

## 第 5 回 行財政改革官民協働委員会議事概要

日 時	平成 25 年 1 月 24 日 (木) 9:30～11:25
会 場	佐渡市役所 3 階 大会議室
出席者	佐藤委員(委員長)、小田委員(副委員長)、山本守委員、萩野委員、計良委員、伊豆野委員、高野委員、鍵谷委員、柳嶋(代理)、清水委員、加藤委員、尾瀧委員 説明者: 高齢福祉課 佐藤課長、野田改革専門員、歌代の里 野尻施設長、すこやか両津 本間事務長
議 題	(1)公共施設の見直し(案)について ①介護保険施設の状況について(高齢福祉課) ア 特別養護老人ホーム歌代の里 イ 介護老人保健施設すこやか両津 ウ 島内の民間事業者の状況について ②介護保険施設の今後の方針について (2)その他
議事概要	事務局より…歌代の里とすこやか両津の公共施設について意見をもらいたい。2 施設は、財政計画や定員適正化計画の重要計画にも影響がある。公共施設見直し方針では、民間譲渡になっているが運営状況や民間の状況等と比較し意見をもらいたい。  (1)公共施設の見直し(案)について ①介護保険施設の状況について ■ア 歌代の里…野尻施設長より、資料(公共施設の管理運営状況、パンフレット)に基づき説明。 ・両津病院と構造上一体で建物や設備の一部は共用となっている。 ・築 32 年となり建物の老朽化に伴い修繕費等のコスト増の原因となっている。 ・ボイラー、電気、水道等は病院において一元管理されている。共用部分には費用負担有り。 ・職員の年齢層も上がっているため人件費も右肩上がりとなる。 (平均年齢 43 歳) ・財源不足分は、基金からの繰入金で補っている。(H23 年は、27,000 千円) ・新潟県内の公設特別養護老人ホームは、4 施設で、その内、2 施設において給食業務を委託している。 ■イ すこやか両津…本間事務長より、資料(公共施設の管理運営状況、パンフレット)に基づき説明。 ・両津病院の併設施設として建設 3 階が渡り廊下でつながっており、ボイラー等設備の一部は共用となっている。

- ・ボイラー、電気、水道等は病院において一元管理されている。
- ・共用部分には費用負担有り。
- ・財源不足分は、繰入金で補っている。(H23 年は、115,069 千円)
- ・新潟県内の公設介護老人保健施設は、3 施設ある。

■ウ 島内の民間事業者の状況について…高齢福祉課長より資料(民間施設との比較について)に基づき説明。

**【委員からの意見・質問】**

- 現在の待機者数と今後高齢化に伴う施設数は現在の数でよいのか。
  - 平成 23 年度調査時で要介護 4 及び 5 の待機者が 181 人いたが、解消計画を立て24年度からの増床より、現在 56 人待機者がいる状態である。今後、2 施設増床予定であり、待機者の解消にも繋がるが、待機者数は変化があるため、再調査する必要がある。
- 今後、高齢化に伴うピークはいつ頃か。
  - 要介護者のピークは、5、6 年後がピークと考える。佐渡市の要介護者数は今のところ 85 歳以上人口に比例した推移となっており、要介護者数は平成 30 年を過ぎた頃まで上昇し、その後横ばいと推測される。
  - しかし、10 年後、20 年後は家族構成の変化により一人暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯が増加し、今よりも在宅介護の低下が懸念され、施設での介護は、現在同様必要と考える。
- 施設の修繕の見込みは。
  - 2 施設とも、建物、施設の老朽化に伴い右肩上がりの見込みである。
  - 歌代の里は、H26 に 8,000 千円、H27 に 8,000 千円位が必要になる見込みである。
  - すこやか両津は、建築後 20 年経過し、器具備品類の交換が必要な時期が来ている。建築の起債償還が H35 まで毎年 50,000～80,000 千円必要である。
- 民間譲渡をした場合、お金の問題も含め民間が受けられる状況なのか。
  - 介護報酬が平成 24 年度の改定で、各施設は運営が厳しい状態であると思われる。
  - 民間施設も、職員の平均年齢が今後上がっていくことから人件費も上がることが予想される。
- 給食委託について検討しているか。コスト削減できる部分から行うべきでは。

→歌代の里は施設と作業を両津病院と共同で行い、施設単独の委託は難しいため、両津病院と協議の上、歩調をあわせ進めたい。  
→すこやか両津…検討段階である。

○歌代の里の人件費が上がった原因は何か。このまま上昇傾向か。  
→職員の採用がなく、平均年齢が上がったことが人件費の上がった要因と考える。

○行政が運営する必要性があるのか。民間と行政の違いは何か。  
→建物の構造上の問題や管理面にも問題がある。今後の両津病院の在り方を含め、議論する必要がある。

○収支をみると行政は赤字で、民間は黒字である。民間にも繰入等の支援はあるか。  
→繰入等の支援はありません。赤字の要因は、人件費と考える。

○運営を考えるにあたり、根源が病院との施設構造にもあるので単独で議論しても無理である。この委員会だけではなく情報を公表して市民も判断すべきではないか。

○民間経営であると収支を考えた際に撤退が危惧される。医療福祉には、行政が安定したサービス提供を担う役割もあるのではないか。本当に残すべきものは何かを検討すべきである。収支の状態から見て民間では受け入れられない。

○市民に理解してもらうためにもきちんとした数字を示すべきである。

○民間譲渡ばかり考えるのではなく、高齢化のピークも考え、赤字運営でも介護福祉施設は残さなければいけないものがあると思う。そういった議論も必要である。委託できる部分から委託していく手段もある。例えば、給食業務は「老健さど」に委託している。

○給食業務のように委託できる部分から行い、コスト削減を行うべきである。  
→監査や議会から2施設共に繰入金について指摘されている。コスト削減に努力したい。

○両津病院と協議はしているのか。  
→昨年12月末に関係課で合同会議を行った。今後も現場を確認しながら議論を進めていきたい。

	<p>○すこやか両津の借地料 69 万円の内容は。 →職員の駐車場スペースで個人の土地を借用している。土地の購入・借地契約について地権者と交渉中である。</p> <p>○歌代の里、すこやか両津の民間譲渡の際、職員の処遇はどうなるのか。 →現在進めている待鶴荘、ときわ荘については、歌代の里、すこやか両津等で介護員の受け皿がある。その後の歌代の里、すこやか両津の譲渡時については、介護員の受け皿がないためかなり重大な問題となる。 柏崎市での福祉(介護)施設の民間譲渡の際、意向調査を行った結果、全ての介護員(正規職員)が市に残った例がある。他の介護施設等がないため、他職種となったと思われる。 一方、臨時職員については、そのまま譲渡先で働いてもらうほうが良い。民間給与の方が佐渡市よりも高く設定されている事業者もあるため、民間譲渡により待遇が悪くなると一概には言えない。 佐渡市職全体での議論が必要であり、定員適正化計画にも繋がるため、守るべきところの調査を行い財政計画ともリンクしていく必要がある。</p> <p>②介護保険施設の今後の方針について ○方針は、民間譲渡で検討すべきであるが、関係各課と協議が必要であることから、委託に出せる部分からアウトソーシングを積極的に進めていく。</p> <p>(2)その他 ・この委員会で意見提案をした結果について事務局より報告した。 ●地域を支える行政組織として、地域支援係を設置する。 ●地域づくりに使う支所(行政 SC)長予算を提案する。 ●地域要望制度を統一して実施する。</p> <p><b>【委員からの意見・質問】</b> ○支所長予算の配分方法は？ →人口割と均等割、50%ずつの割合で考えている。</p>
<p>次回検討事項</p>	<p>・平成 24 年度の委員会は、今回が最後の予定。 ・今までの会議内容をとりまとめ提示したい。 ・委員について、平成 25 年度も引き続きお願いしたい。委員の任期や今後のあり方について決まった段階で提起したい。</p>